

# 一般財団法人 福岡コンベンションセンターの 経営状況を説明する書類

リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。

一般財団法人 福岡コンベンションセンターの経営状況を説明する書類に  
ついて

地方自治法第243条の3第2項の規定により一般財団法人福岡コンベンションセンターの経営  
状況を説明する書類を提出する。

令和6年9月4日

福岡市長 高 島 宗一郎

# 目 次

	ページ
第1 令和6年度事業計画に関する書類 .....	1
1 事業計画 .....	1
2 収支予算書 .....	5
第2 令和5年度決算に関する書類 .....	7
1 事業報告 .....	7
2 貸借対照表 .....	14
3 正味財産増減計算書 .....	16
4 財務諸表に対する注記 .....	19
5 附属明細書 .....	22
6 財産目録 .....	23
7 収支計算書 .....	25
8 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約 .....	26
9 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約 .....	26
第3 監事の意見 .....	26
第4 役員及び評議員名簿 .....	27

# 第1 令和6年度事業計画に関する書類

## 1 事業計画

### (1) 概要

一般財団法人福岡コンベンションセンター（以下「財団」という。）は、福岡国際会議場、マリンメッセ福岡A館及びマリンメッセ福岡B館、福岡国際センターを管理・運営する法人として、福岡市及び公益財団法人福岡観光コンベンションビューロー（以下「コンベンションビューロー」という。）と連携し、様々な国際会議や大規模な学術会議、展示会、世界的なスポーツ大会等のMICEの誘致・開催支援を行っている。

第5期指定管理期間（令和6年度～令和10年度）の初年度である令和6年度は、財団が有するMICE誘致や施設運営のノウハウ等を活用しながら適正かつ効率的な運営に取り組み、MICE需要の更なる拡大を目指す。

また、福岡市が策定した「観光・MICE推進プログラム」を踏まえ、経済の活性化に向けたMICE誘致やSDGsへの貢献、都市間競争力の向上など、福岡市及びコンベンションビューローと連携し一体となって取り組む。

### (2) 主要施策

#### ① 主要目標の設定及び営業戦略の策定

##### ア 主要目標の設定

第5期指定管理期間においては、施設の利用状況をコロナ禍前の水準に戻すとともに、令和3年4月から供用開始したマリンメッセ福岡B館の利用促進を図ることとしている。

各施設の目標利用率・目標利用者数の設定については、福岡国際会議場、マリンメッセ福岡A館、福岡国際センターは過去最もコンベンション事業収入が多かった平成30年度利用率・利用者数を最終目標とし、マリンメッセ福岡B館は利用率80%・利用者数38万人を最終目標として、令和10年度までの達成に向けて、施設利用の促進に取り組む。

##### イ 営業戦略の策定

コロナを機に、催事の開催形態や開催規模の見直しが多く企業で行われていることから、第4期指定管理期間の現状分析を行い、課題への対応と継続的な取組みにより主要目標を達成するため、第5期指定管理期間における営業戦略を策定した。

営業戦略1 マーケティングに基づく新規催事の獲得

営業戦略2 マリンメッセ福岡B館の利用促進

営業戦略3 コロナ禍で取り止めとなった催事の追跡

営業戦略4 国際会議・学術会議の積極的誘致

営業戦略5 利用率向上に向けたリピーター調整

#### ② MICE誘致に向けた取組み

##### ア 営業戦略に基づいた取組み

【営業戦略1】 マーケティングに基づく新規催事の獲得

九州の産業構造、地域の特性や課題、業界トレンドなどのマーケティング調査により、アプローチする業界・分野、主催者のターゲット及び優先順位付けを行い、誘致活動により、都市プレゼンスの向上や地域経済の活性化に繋がる質の高いMICEの開催を目指す。

【営業戦略2】 マリンメッセ福岡B館の利用促進

マリンメッセ福岡A館利用催事の規模拡大によるマリンメッセ福岡B館の併用開催、その他施設の新規利用希望者に対してマリンメッセ福岡B館の積極的な利用促進を行うとともに、利

用料金や展示面積過多などの課題に対して助成金活用や利用展示面積の調整等の提案による開催サポートを行う。

#### 【営業戦略3】 コロナ禍で中止となった催事の追跡

会場企業による企業個展の利用が中心となる国際センターにおいては、コロナの影響で催事が中止となった主催者へのアプローチを継続し、再開の可能性や希望時期などについて情報収集に努め、リピーター催事の回復に努める。

#### 【営業戦略4】 国際会議・学術会議の積極的誘致

国際会議・学術会議について、主導する大会長及び学術会議等事務局への訪問営業等により情報を収集するとともに、地元大学教授との関係性強化とネットワーク拡大を図る。

#### 【営業戦略5】 利用率向上に向けたリピーター調整

リピーターによる継続的な利用と新たなリピーターの確保に向けて、ニーズに沿った日程を提案するための日程調整や効率的かつ最適な施設の提案を行うことにより、利用率の最大化を図る。

#### イ 効果的な広報活動

業界関係誌への広告掲載をはじめ、業界関係者を対象とした他施設での展示会や管理施設で開催される国際会議等への出展を行うなど、ターゲットを絞った広報活動を展開する。

#### ウ コンベンションゾーンの施設相互利用の取組み

マリメッセ福岡B館の供用開始により、大型MICEの受け入れ環境が充実したことを踏まえ、大型催事の誘致及び既存展示会の拡大化の提案を行う。

#### エ 都市間競争の激化など新たな課題への対応

アフターコンベンションの充実等により施設利用に付加価値を提供し、「九州のゲートウェイ都市」として広域的な魅力を発信していくことで都市間競争に対応する。

#### オ 国際MICEへの対応

福岡市及びFCVBと共同運営をするMeeting Place Fukuoka（以下「MPF」という。）への職員派遣等を通じて国際営業のノウハウ蓄積や職員の国際営業力向上を図り、今後の更なる誘致拡大を目指すとともに、国籍に関わらず全ての人が安心かつスムーズに利用できる施設を提供する。

#### カ 重点分野の積極的誘致、新たなビジネス機会の創出

福岡市の強みを活かしたMICE振興を通し、重点分野の積極的誘致と新たなビジネス機会やイノベーションの創出による需要の開拓に取り組み、地域産業の活性化に繋げる。

### (3) お客様サービス向上への取組み

催事主催者や来場者に安全・安心に利用できる施設を提供し、催事運営サポートのプロフェッショナルとして質の高いサービス提供に努め、お客様満足度90%以上を目指す。

#### ① 催事主催者に向けた主な取組内容

##### ア 職員のサービスレベルの向上

各施設の特長や催事の内容に沿った的確なサポートやサービス提供を目指し、OJTやケーススタディ研修を通して、経験豊富な職員のスキル継承を実施する。

##### イ DXへの取組み

中小会議室の申請手続きや空室照会などのオンライン化を導入し、手続きの簡略化や施設の利便性向上を図る。

##### ウ ニーズの把握と的確な対応

催事終了後にWebによるアンケートを実施し、催事運営等へのニーズを把握し、関係各所と情報共有を図り改善を要する場合には迅速に対応する。

- ② 来場者に向けた主な取組内容
- ア 臨時バスの運行促進  
臨時バスの効率的かつ持続可能な運行のため、交通事業者へ来場予定者数などの情報提供を行う。
  - イ 駐車場の混雑対策  
施設や催事規模に応じて、駐車場の混雑状況を随時確認しながら開場時間等を調整し適切かつ効率的な運用を行う。
  - ウ ホームページ、SNSによる情報発信  
SNSを活用し来場者へ駐車場等の情報を発信し、利便性の向上を図る。
- ③ 国際MICE受入れ体制強化に向けた主な取組内容
- ア 多言語対応の観光案内機器の設置  
多言語対応の観光案内機器設置場所の提供など、国籍に関わらず全ての人が安心かつスムーズに利用できる施設環境の整備に努める。
  - イ ハラル、ヴィーガンなどのフードダイバーシティへの対応  
国際会議場及びマリンメッセ福岡A館のレストランにおいて、宗教や地域の違いによる多様な食文化に対応した料理を提供するとともに、言語対応や柔軟なメニュー提案により、多様なケータリング需要に対応する。
  - ウ キャッシュレス決済の充実  
全ての自動販売機において、クレジット決済、QR決済等のキャッシュレス決済対応に変更するとともに、レストランについてもキャッシュレス化へ取り組む。
- (4) 職員の人材育成
- 多様化するMICE環境の変化に対応し、財団が求める人材へ成長するよう長期的視点に立った人材育成を目的とした「人材育成プラン」を令和5年度に策定した。
- 当該プランに基づき、「OFF-JT」と「OJT」研修を軸に人材育成を図り、財団の目標及び各部署の組織としての目標達成に取り組む。
- ① 人材育成の主な取組内容
- ア OJTトレーナー育成  
トレーニング内容の統一、質を高めることを目的にトレーナーに対して実施する。
  - イ チームビルディング研修  
組織のビジョンを共有し職員1人ひとりの役割を明確化し生産性の向上及びコミュニケーションの活性化を図る。
  - ウ アクションラーニング研修  
業務上の課題等についてグループワークを実施し、解決策を考え実行とリフレクション（振り返り）によって個人や組織の成長を目指す。
- (5) 施設の維持管理
- 経年老朽化に適切に対応し、施設の維持管理と安全性の確保を図るとともに、長期保全計画に基づき、設備機器の更新や施設環境の改善を計画的に実施する。
- 利用者に快適で利便性の高い施設を提供するため、各施設の保守管理、改修等を適宜行う。
- 専門委託業者等による日常・定期点検の的確な履行、実施内容の確認を徹底し、予防保全に努める。
- (6) 危機管理対策（事故防止・防犯・防災対策）
- 催事が安全に開催できるよう、日頃から施設設備の点検を徹底し、安全対策に努める。
- 防火・防災その他の危機事案の発生時には、防災センターや主催者と十分な連携を図り、迅速、

的確かつ組織的な対応により来場者の安全を確保する。

火災、地震をはじめ、テロ等の危機事案に適切に対応できるよう、消防計画に基づく年2回の定期的な消防訓練を実施し危機事案に備える。

財団職員及び防災センター等の職員の防災対応力の強化を図るため、救命講習や各種研修の積極的受講に努める。

#### (7) S D G s への取組み

九州を代表するコンベンション施設として、環境負荷軽減など事業活動を通じて関連のある S D G s の達成に貢献するため、令和5年度に策定した「S D G s 取組方針」に沿って持続可能な社会への実現に向けて以下の取組みを行う。

<主な取組内容>

- 電力デマンド抑制や照明の L E D 化などによる省エネルギー推進
- タブレット端末等を活用した社内業務のペーパーレス化推進
- シェアサイクル・電動スクーター設置による環境負荷低減の推進
- 公共交通機関の利用促進対策により施設周辺の渋滞緩和や環境負荷低減の推進

<令和6年度以降の主な取組目標>

- 再生可能エネルギー調達率を令和10年度までに100%
- 省エネ対応自動販売機調達率を令和10年度までに100%
- 職場環境改善と w e l l - b e i n g の向上

#### (8) 自主企画事業への取組み

##### ① 自主企画事業（催事）の実施

コンベンションゾーンの魅力向上、地域経済への貢献・地域との連携、福岡市施策の推進へ積極的に取り組むべく、財団が主催・共催する自主企画事業を実施する。

「FUKUOKA MUSIC SUMMIT」等の過去実績のある事業を継続実施するとともに、福岡市や福岡地域戦略推進協議会等と連携し、新規の自主企画事業についても、収益化を視野に事業の定着化を進める。

##### ② その他新規事業の実施

新規事業として、施設を活用した広告事業や催事に併せたキッチンカー事業を本格稼働させ、新たな収益確保や利用者満足度の向上を目指す。

周辺の観光コンテンツや関係団体との連携や観光紹介ページの作成等を行い、施設来場者へ市内回遊を促し、経済波及効果の最大化を図る。

2 収支予算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,916	1,916	0
基本財産受取利息	1,916	1,916	0
② 特定資産運用益	2,065	3,818	△ 1,753
特定資産受取利息	2,065	3,818	△ 1,753
③ コンベンション事業収益	2,206,901	2,221,658	△ 14,757
施設使用料収益	2,008,360	1,968,034	40,326
受取負担金	198,541	253,624	△ 55,083
④ レストラン等事業収益	86,504	52,727	33,777
レストラン収益	24,467	9,380	15,087
自動販売機収益	44,094	26,322	17,772
付帯設備設置料収益	17,943	17,025	918
⑤ 駐車場事業収益	147,802	135,603	12,199
駐車場事業収益	147,802	135,603	12,199
⑥ 受取補助金等	0	116,956	△ 116,956
受取福岡市補助金	0	116,956	△ 116,956
⑦ 雑収	112,741	167	112,574
受取利息	7	5	2
還付消費税収	100,935	0	100,935
雑収	11,799	162	11,637
経常収益計	2,557,929	2,532,845	25,084
(2) 経常費用			
① コンベンション事業費	2,195,631	2,173,448	22,183
役員報酬	7,148	0	7,148
給料手当	199,692	192,408	7,284
退職給付費用	13,392	5,060	8,332
福利厚生費	33,596	31,304	2,292
会議費	203	197	6
旅費	4,179	3,650	529
通信費	4,664	5,705	△ 1,041
減価償却費	513,944	429,563	84,381
消耗什器備品費	4,453	7,725	△ 3,272
消耗什器備品費	13,356	18,875	△ 5,519
修繕費	150,941	154,564	△ 3,623
広告宣伝費	5,101	4,006	1,095
印刷製本費	2,998	2,294	704
燃料費	948	810	138
光熱水料費	371,753	385,894	△ 14,141
賃借料	2,779	1,746	1,033
保険料	3,097	3,097	0
租税公課	63,764	141,068	△ 77,304
支払負担金	2,814	3,137	△ 323
委託費	796,764	782,200	14,564
雑費	45	145	△ 100
② レストラン等事業費	13,202	8,087	5,115
消耗什器備品費	2,151	0	2,151
消耗什器備品費	3,273	0	3,273
修繕費	950	2,781	△ 1,831
光熱水料費	5,361	4,189	1,172
委託費	1,467	1,117	350
③ 駐車場事業費	40,493	31,444	9,049
通信搬送費	87	87	0
消耗什器備品費	229	229	0
修繕費	732	732	0
印刷製本費	226	226	0

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増	減
光熱水料費	3,413	4,748	△	1,335
賃借託	302	215		87
委託	35,440	25,107		10,333
雑費	64	100	△	36
④ 管理費	112,178	112,417	△	239
役員報酬	14,987	13,116		1,871
給料	39,452	41,174	△	1,722
退職給付	125	5,287	△	5,162
福利厚生	9,683	9,645		38
被服費	57	55		2
交際費	1,788	1,697		91
会議費	200	250	△	50
旅費	4,430	1,440		2,990
通信費	2,072	2,065		7
減価償却	9,022	8,548		474
消耗什器備品	0	357	△	357
消耗品	2,031	2,155	△	124
修繕費	100	100		0
広告	80	30		50
印刷製本	1,006	1,074	△	68
燃料	30	40	△	10
賃借料	1,068	1,111	△	43
保険料	1,519	1,519		0
諸謝金	2,659	1,312		1,347
租税公課	1,541	2,174	△	633
支払負担	14,802	13,591		1,211
委託	5,186	4,677		509
支払利息	0	641	△	641
雑費	340	359	△	19
⑤ 寄附金	170,000	170,000		0
福岡市寄附金	170,000	170,000		0
経常費用	2,531,504	2,495,396		36,108
当期経常増減額	26,425	37,449	△	11,024
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
除却損失	8,771	10,907	△	2,136
建物附属設備除却損	6,770	8,907	△	2,137
構築物除却損	1	0		1
器具及び備品除却損	2,000	2,000		0
経常外費用計	8,771	10,907	△	2,136
当期経常外増減額	△ 8,771	△ 10,907		2,136
当期一般正味財産増減額	17,654	26,542	△	8,888
一般正味財産期首残高	11,311,116	11,034,600		276,516
一般正味財産期末残高	11,328,770	11,061,142		267,628
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	500,000	500,000		0
指定正味財産期末残高	500,000	500,000		0
III 正味財産期末残高	11,828,770	11,561,142		267,628

(注) 前年度予算額は当初予算である。

## 第2 令和5年度決算に関する書類

### 1 事業報告

#### (1) 概要

第4期指定管理期間（令和元年度～令和5年度）として、施設の利用率及び顧客満足度のさらなる向上を図るため、財団が有するMICE誘致・運営のノウハウ等を活かし、適正かつ効率的、効果的な管理運営に取り組むとともに、福岡市が重点分野として位置付けるMICEの誘致により、地域経済の活性化、学術文化の振興に貢献している。

令和5年度は世界水泳選手権2023福岡大会（以下「世界水泳」という。）が開催され、財団においても適切に施設管理を行うとともに、おもてなし事業として観光庁の助成金を活用し、施設のライトアップやプロジェクションマッピング、インバウンド向けの文化体験プロモーションブースを設置するなど、コンベンションゾーン一帯の賑わいづくりと福岡の魅力発信に取り組んだ。

#### (2) 主要施策

##### ① 戦略的なMICE誘致

令和5年度から新型コロナウイルス感染症が5類へ移行されたことを受け、積極的な誘致活動を再開し、コンベンション事業の拡大を図り、更なる経済波及効果の向上に向けた取り組みを行った。

##### ア 営業戦略の策定

次期指定管理期間（第5期：令和6年度～令和10年度）における目標達成と、コンベンション事業収入25億円を目指し、5つの営業戦略を策定した。

営業戦略1 マーケティングに基づく新規催事の獲得

営業戦略2 マリンメッセ福岡B館の利用促進

営業戦略3 コロナ禍で取り止めとなった催事の追跡

営業戦略4 国際会議・学術会議の積極的誘致

営業戦略5 利用率向上に向けたリピーター調整

##### イ 日程調整会議の新設

施設利用率向上を目的として、将来開催が見込まれる学術会議や展示会等を見据え、開催規模や主催者のニーズに合わせた最適な施設を提案できるよう、営業推進部内や関係者間での情報共有、リピーター及び新規催事の調整を定期的に行った。

##### ウ 顧客情報の収集

首都圏・関西圏への定期的な訪問営業や日々の営業活動等から得るキーパーソンや開催都市選定等の情報などを集約した受注確度の高い案件をリストアップするなど、効果的かつ持続的な情報収集を行った。

また、MPFにおいて、誘致案件のターゲットの抽出及び共同営業を行った。

##### エ 中長期的な人脈の構築

地元大学をはじめ首都圏・関西圏への顧客への訪問営業を積極的に展開し、今後を見据えた人脈形成に努めた。

##### オ 顧客サービスの充実にに向けた取り組み

学術会議等の誘致において他施設との差別化を図るため、オリジナルラベルのペットボトル制作、学会歓迎バナーの設置等、主催者支援メニューの充実に取り組んだ。

また、施設の案内において、携帯性に優れたポケットサイズの施設案内パンフレットを作成するとともに、施設周辺の飲食店や観光スポット、駐車場やコンビニ情報等、主催者・来場者

が求める情報をひとつにまとめた電子マップを作成するなど、サービスの向上に努めた。

## ② デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

ノートパソコンやタブレット端末等を活用したペーパーレス会議等の推進により、ペーパーレス化を推進した。

また、職員の労働状況の把握と業務効率化を目的とした勤怠管理システムを導入し、各種申請をデジタル化することにより効率的な勤怠管理が可能となった。

福岡国際会議場の中・小会議室について、利用者の利便性向上等を目的として、予約、申請、打合せから請求に至るまでをWeb上で完結できる電子申請導入に向けて、他施設の動向やシステムの仕様等について調査・検討を行った。令和6年度中の導入、令和7年度からの運用開始を目指している。

## ③ チャレンジする組織へ

### ア 職員のスキルアップ

#### 【職員研修の実施】

全職員を対象とした接遇研修や個々に求められる能力を向上させることを目的とした昇任者研修などを実施した。

また、長期的かつ総合的な観点で職員の能力開発を効果的に推進するため、人事管理や評価制度、研修、職場環境の整備に関する取組みの柱として、新たに「人材育成方針」を策定した。

#### 【自主企画事業の実施】

財団職員が主体的に企画・運営を行う自主企画事業を実施した。

- ・世界水泳おもてなし事業（令和5年7月～8月）
- ・小学生向け世界観光の日ワークショップ（令和5年9月）
- ・インバウンド向け飲食コーナープロデュース（令和5年12月）
- ・緑道へのキッチンカー設置（試行）（令和6年3月）

### イ コンベンション事業収入25億円への挑戦

国際会議場の大規模改修などがある中でも、積極的な誘致活動やきめ細やかな日程調整などを行い、コンベンション事業収入は約21億円となり、令和4年度と比較して約2割増となっている。

### ウ 誘致活動の強化

コンベンションビューローと連携し、展示会・見本市を誘致するための新規パンフレットの作成やアフターコンベンションメニューの充実を図るため、ユニークベニュー事業者と情報交換を行い、誘致活動の強化に努めた。

### エ 広告事業の実施

新たな収益事業及びMICEの推進に資する取組みの一環として、令和5年度より施設を活用した広告事業を開始した。

## ④ 人材育成

職員の能力開発として、令和5年度はコンベンションビューローへの職員1名に加え、新たに福岡市へ職員3名を派遣し、様々な立場や視点での経験を積ませることで人材育成を図った。

コンベンションビューロー派遣：1名（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

福岡市MICE推進課派遣：1名（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

福岡市世界水泳担当派遣：2名（令和5年4月1日～令和5年8月18日）

## ⑤ お客様ファースト

催事の準備・開催にあたっては、利用者に安全・安心してご利用いただけるよう、職員間・防災センター・舞台事務所の情報共有を徹底し、適切な運営体制の構築に努めた。

利用者の立場に立ち、各施設の特徴を踏まえながらサービスを提供し、新規利用の主催者をはじめ、すべての利用者に対して、事前の打ち合わせから開催当日の対応に至るまで、きめ細やかなサポートを行った。

また、世界水泳開催時や福岡国際会議場大規模改修期間など、通常利用とは異なる場合においても、主催者、来場者の安全等を最優先に考え、状況に応じた対応を行った。

### (3) 各施設の重点施策

#### ① 福岡国際会議場

##### ア 国際会議・学会の誘致

九州大学をはじめとした県内各大学、首都圏・関西圏の学会事務局を中心とした訪問営業を強化するとともに、海外での国際会議の誘致プレゼンに参画したほか、MPFと共同で訪問営業活動及び大型MICEのプレゼンに参加するなど、オール福岡での積極的な営業活動を展開した。その結果、第69回日本リウマチ学会総会・学術集会（2025年4月）や第21回世界観光ガイド連盟会議（2026年2月）など、合計35件の国際会議・学会の誘致に成功した。更に、日本政府観光局が主催するMICE誘致のための商談イベントである国際MICEエキスポ（IME）へ出展し、約20件の国際会議・学会主催者と商談を行い、現在も個別に誘致交渉を継続している。

##### イ 中・小会議室の利用拡大

利用率向上のため、全館利用やフロア単位での利用が考えられる各種試験や就職説明会、新規展示会的主催者への営業活動を行った。

また、大規模改修工事期間（12月から3月まで）について、リピーターに対し国際センターでの代替開催の提案を行うなど、最小限の流出に努めた。

新規顧客に対しては、施設の魅力を伝える新たなプロモーション動画や会議室の空き状況をホームページで公開するなど、最新の情報発信を行った。

#### ② マリンメッセ福岡A館及びB館

##### ア 首都圏、関西圏からの大型展示会の誘致及び新規展示会の創出

福岡地域戦略推進協議会および福岡アジア都市研究所と共同でMICE誘致のターゲットとすべき地域特性や成長市場のマーケティング調査を実施し、詳細なターゲティングを行った。

新規展示会の誘致については、MPFと共同営業を行ったほか、イベント総合エキスポ（LIVeNT）へ出展し、広報活動や助成金を活用した開催の可能性についてヒアリングを行うなど施設PRや情報収集に努めた。令和5年度はSneaker Con福岡（2024年4月）、少林寺拳法全国大会in福岡（2026年11月）の新規催事の誘致に成功した。

##### イ コンサート・興行数増に向けた調整

コンサートプロモーター等との日程調整に努め、マリンメッセ福岡A館はもとより、マリンメッセ福岡B館においてもコンサート・興行数を拡大できるよう積極的に営業活動を行った。

#### ③ 福岡国際センター

##### ア リピーター顧客の調整

過去に利用実績のある催事をリスト化するとともに、コロナ禍で開催を見合わせた主催者に対し、催事の再開について営業活動を行った。

##### イ 企業個展に対する営業強化

地場企業等をターゲットに、他施設で開催されている催事の実施状況や最適な会場規模・開催時期・期間などの情報収集を行い、新たな企業個展の開催に向けて営業活動を行った。

##### ウ 代替施設としての調整

マリンメッセ福岡A館及びB館で開催された世界水泳及び福岡国際会議場の大規模改修工事

に伴い、各施設で開催できなくなったリピーターに対し、代替施設としての会場提案を行った。

#### (4) お客様満足度の達成

##### ① 質の高いサービスの提供

催事主催者へ施設利用に関する的確なアドバイスやきめ細やかなサポートを行った。接客と業務知識の向上を目指したOJT体制を整えたうえで、催事対応を行っている。

なお、令和5年度の主催者アンケートでは、すべての施設において満足度は、ほぼ100%となった。

#### (5) 施設の維持管理

福岡国際会議場の大規模改修工事に開館以来初めて着手するとともに、各施設について、長期保全計画に基づく設備機器の更新・保守管理・予防保全を計画的に実施した。

#### (6) 安全対策・危機管理対策

消防計画に基づく定期的な消防訓練の実施に加え、適宜危機管理マニュアルの更新を行った。

また、財団職員及び各施設防災センター等の職員に、救命講習や各種防災研修を積極的に受講させることにより、安全意識および防災知識・技術の向上に努めた。

催事主催者に対しても、施設利用方法や防災指針についての説明を行うとともに開催時の現地確認を徹底し、安全対策に努めた。

#### (7) SDGsの取組み

「福岡コンベンションセンターSDGs取組方針」を策定し、職員の意識の醸成を図りながら、事業活動を通じて関連のあるSDGsの取組みを推進した。

#### (8) 広報戦略

##### ① 各種媒体を通じた積極的な広報活動

業界紙や地域経済誌への広告を掲載し、幅広く施設PRを行った。

また、業界関係者を対象とした国際MICEエキスポ（IME）、イベント総合エキスポ（LIVeNT）へ出展し、主催者や関係者に対し、対面での直接的な広報・営業活動を行った。

なお、世界水泳おもてなし事業について、特設サイトの開設や定期的にX（旧Twitter）で情報発信を行い、期間中のXインプレッションが対期間直前の同日数比14倍、リポスト同9.9倍を記録し大幅に向上した。

##### ② ホームページ、SNSでの発信

施設の特性や魅力を伝えるために新たに制作したプロモーション動画及び博多駅・天神地区のバス乗り場の案内図をホームページ上で公開した。

また、コンベンションゾーンの魅力や活気を伝えるため、財団公式SNS（Facebook, X）を活用し、催事情報を積極的に発信するとともに、駐車場情報等の発信により来場促進及び来場者へのサービスの向上に努めた。

【福岡国際会議場の利用状況等】

区 分	利用室数	利用率
多目的ホール (4室)	735 <sup>室</sup>	79.8 <sup>%</sup>
メインホール (1室)	179	77.8
国際会議室 (1室)	178	77.3
小 計 (6室)	1,092	79.1
中・小会議室 (18室)	2,691	65.0
合 計 (24室)	3,783	68.5

(注) 利用率(小計) 79.1% (利用室数1,092室/利用可能室数1,380室)

(年間利用可能室数1,380室=6室×230日:年366日-休館日等136日)

(注) 利用率(中・小会議室) 65.0% (利用室数2,691室/利用可能室数4,140室)

(年間利用可能室数4,140室=18室×230日:年366日-休館日等136日)

(注) 利用率(合計) 68.5% (利用室数3,783室/利用可能室数5,520室)

(年間利用可能室数5,520室=会議場全24室×230日:年366日-休館日等136日)

区 分	利用件数	入場者数
国際会議	19 <sup>件</sup>	45,859 <sup>人</sup>
国内学術会議	17	17,373
展 示 会	48	18,569
コンサート・ 興 行	33	33,481
国内一般等 会 議 等	397	79,364
合 計	514	194,646

【マリンメッセ福岡A館の利用状況等】

区 分	利用件数	利用日数	入場者数	利 用 率
展 示 会	件 12	日 46	人 175,037	98.2%
コンサート・ 興 行	26	96	539,476	
会 議 ・ 集 会	5	11	26,042	
アマチュア ス ポ ー ツ	1	180	103,744	
合 計	44	333	844,299	

(注) 利用率 98.2% (333日／339日：年366日－休館日等27日)

【マリンメッセ福岡B館の利用状況等】

区 分	利用件数	利用日数	入場者数	利 用 率
展 示 会	件 20	日 71	人 132,294	85.4%
コンサート・ 興 行	6	17	23,615	
会 議 ・ 集 会	12	23	21,888	
アマチュア ス ポ ー ツ	2	176	25,705	
合 計	40	287	203,502	

(注) 利用率 85.4% (287日／336日：年366日－休館日等30日)

【福岡国際センターの利用状況等】

区 分	利用件数	利用日数	入場者数	利 用 率
展 示 会	件 43	日 139	人 180,708	80.9%
コンサート・ 興 行	17	42	97,407	
会 議 ・ 集 会	21	40	37,474	
アマチュア ス ポ ー ツ	6	15	22,752	
大 相 撲	1	36	95,838	
合 計	88	272	434,179	

(注) 利用率 80.9% (272日／336日：年366日－休館日等30日)

## (9) 理事会の開催状況

会 議 名	開 催 日	内 容
令和5年度 第1回理事会	令和5年4月1日 ※決議の省略	代表理事の選定に関する件について
令和5年度 第2回理事会	令和5年6月1日	令和4年度事業報告及び決算について 公益目的支出計画実施報告書について 令和5年度補正予算(案)について 評議員会の開催について
令和5年度 第3回理事会	令和5年6月26日 ※決議の省略	代表理事の選定に関する件について
令和5年度 第4回理事会	令和5年6月29日 ※決議の省略	評議員の推薦に関する件について 理事の推薦に関する件について 評議員会の開催に関する件について
令和5年度 第5回理事会	令和5年12月15日 ※決議の省略	令和5年度補正予算(案)について
令和5年度 第6回理事会	令和6年3月21日	令和5年度補正予算(案) 令和6年度事業計画(案) 令和6年度予算(案)
令和5年度 第7回理事会	令和6年3月29日 ※決議の省略	理事の推薦に関する件について 監事の推薦に関する件について 評議員会の開催に関する件について

## (10) 評議員会の開催状況

会 議 名	開 催 日	内 容
令和5年度 定時評議員会	令和5年6月26日	令和4年度決算について 役員任期満了に伴う次期役員を選任 について
令和5年度 臨時評議員会	令和5年6月29日 ※決議の省略	評議員の選任に関する件 理事の選任に関する件

※ 上記(9)(10)の表中の「決議の省略」とは、いわゆる書面決議のことであり、定期の役員選定などについて実施しているものである。

## 2 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	1,115,196,164	684,946,060	430,250,104
未 収 金	18,906,195	138,045,099	△ 119,138,904
前 払 金	16,765	6,905	9,860
前 払 費 用	4,062,951	4,079,881	△ 16,930
貯 蔵 品	968,000	0	968,000
流 動 資 産 合 計	1,139,150,075	827,077,945	312,072,130
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
投 資 有 価 証 券	200,000,000	200,000,000	0
基 本 財 産 合 計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
運 用 基 金	300,000,000	300,000,000	0
退 職 給 付 引 当 資 産	105,230,171	95,684,962	9,545,209
減 価 償 却 引 当 資 産	549,549,322	509,866,452	39,682,870
経 営 調 整 積 立 資 産	300,000,000	200,000,000	100,000,000
修 繕 等 積 立 資 産	4,197,150,151	4,333,142,222	△ 135,992,071
特 定 資 産 合 計	5,451,929,644	5,438,693,636	13,236,008
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物	4,431,433,298	4,608,077,017	△ 176,643,719
建 物 付 属 設 備	704,227,655	842,731,158	△ 138,503,503
構 築 物	55,940,163	62,901,153	△ 6,960,990
車 両 運 搬 具	4	4	0
機 械 及 び 装 置	145,930,495	168,083,263	△ 22,152,768
器 具 及 び 備 品	76,260,682	99,261,826	△ 23,001,144
リ ー ス 資 産	19,256,160	24,757,920	△ 5,501,760
建 設 仮 勘 定	468,743,000	55,352,000	413,391,000
ソ フ ト ウ ェ ア	35,717,980	43,930,756	△ 8,212,776
長 期 前 払 費 用	1,548,188	4,644,559	△ 3,096,371
そ の 他 固 定 資 産 合 計	5,939,057,625	5,909,739,656	29,317,969
固 定 資 産 合 計	11,590,987,269	11,548,433,292	42,553,977
資 産 合 計	12,730,137,344	12,375,511,237	354,626,107

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	313,509,499	326,970,733	△ 13,461,234
前受金	303,514,482	109,124,240	194,390,242
預り金	9,652,500	0	9,652,500
1年以内返済予定長期借入金	0	116,314,700	△ 116,314,700
流動負債合計	626,676,481	552,409,673	74,266,808
2 固定負債			
リース債務	19,256,160	24,757,920	△ 5,501,760
退職給付引当金	105,230,171	95,684,962	9,545,209
受入保証金	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000
固定負債合計	125,486,331	122,442,882	3,043,449
負債合計	752,162,812	674,852,555	77,310,257
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	500,000,000	500,000,000	0
指定正味財産合計	500,000,000	500,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 200,000,000)	( 200,000,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 300,000,000)	( 300,000,000)	( 0)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 5,046,699,473)	( 5,043,008,674)	3,690,799
正味財産合計	11,977,974,532	11,700,658,682	277,315,850
負債及び正味財産合計	12,730,137,344	12,375,511,237	354,626,107

### 3 正味財産増減計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,916,000	1,916,000	0
基本財産受取利息	1,916,000	1,916,000	0
② 特定資産運用益	6,023,385	5,523,406	499,979
特定資産受取利息	6,023,385	5,523,406	499,979
③ コンベンション事業収益	2,116,928,832	1,833,407,585	283,521,247
施設使用料収益	1,915,746,151	1,705,009,979	210,736,172
受取負担金	201,182,681	128,397,606	72,785,075
④ レストラン等事業収益	60,899,766	55,242,807	5,656,959
レストラン収益	14,921,316	10,988,814	3,932,502
自動販売機収益	29,021,113	29,736,322	△ 715,209
付帯設備設置料収益	16,957,337	14,517,671	2,439,666
⑤ 駐車場事業収益	190,942,850	146,701,750	44,241,100
駐車場事業収益	190,942,850	146,701,750	44,241,100
⑥ 受取補助金等	116,954,950	374,726,017	△ 257,771,067
受取福岡市補助金	116,954,950	374,726,017	△ 257,771,067
⑦ 雑収益	29,320,291	1,969,512	27,350,779
受取利息	12,610	11,062	1,548
雑収益	29,307,681	1,958,450	27,349,231
経常収益計	2,522,986,074	2,419,487,077	103,498,997
(2) 経常費用			
① コンベンション事業費	1,934,406,869	1,932,034,358	2,372,511
役員報酬	6,724,520	0	6,724,520
給料手当	195,033,238	188,897,971	6,135,267
退職給付費用	6,770,755	13,174,497	△ 6,403,742
福利厚生費	32,392,199	29,470,224	2,921,975
会議費	12,292	69,540	△ 57,248
旅費交通費	5,487,602	3,362,620	2,124,982
通信運搬費	4,628,357	4,866,630	△ 238,273
減価償却費	426,050,214	423,748,820	2,301,394
消耗什器備品費	6,714,180	19,302,000	△ 12,587,820
消耗品費	22,255,894	117,642,091	△ 95,386,197
修繕費	77,134,541	63,280,589	13,853,952
広告宣伝費	4,562,547	3,472,392	1,090,155
印刷製本費	1,468,530	1,315,488	153,042
燃料費	98,554	131,365	△ 32,811
光熱水料費	304,398,317	249,675,591	54,722,726
賃借料	2,207,072	1,338,312	868,760

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
保 險 料	3,153,741	3,125,441	28,300
租 税 公 課	165,357,845	123,166,684	42,191,161
支 払 負 担 金	2,645,061	2,341,335	303,726
委 託 費	667,276,290	683,614,428	△ 16,338,138
雑 費	35,120	38,340	△ 3,220
② レストラン等事業費	3,996,879	7,470,779	△ 3,473,900
修 繕 費	0	248,600	△ 248,600
光 熱 水 料 費	3,101,772	5,882,879	△ 2,781,107
委 託 費	895,107	1,339,300	△ 444,193
③ 駐 車 場 事 業 費	31,089,857	32,314,076	△ 1,224,219
通 信 運 搬 費	84,090	85,692	△ 1,602
消 耗 品 費	303,600	390,500	△ 86,900
修 繕 費	132,000	0	132,000
印 刷 製 本 費	187,000	84,810	102,190
光 熱 水 料 費	3,165,681	3,396,907	△ 231,226
賃 借 料	213,840	213,840	0
委 託 費	26,958,494	28,112,115	△ 1,153,621
雑 費	45,152	30,212	14,940
④ 管 理 費	96,654,406	94,531,349	2,123,057
役 員 報 酬	13,942,830	12,929,000	1,013,830
給 料 手 当	38,963,058	35,903,733	3,059,325
退 職 給 付 費 用	3,334,959	1,863,459	1,471,500
福 利 厚 生 費	9,217,025	8,364,627	852,398
被 服 費	35,200	66,550	△ 31,350
交 際 費	1,300,991	951,759	349,232
会 議 費	258,308	293,758	△ 35,450
旅 費 交 通 費	1,133,840	993,307	140,533
通 信 運 搬 費	1,972,042	1,988,033	△ 15,991
減 価 償 却 費	8,565,463	5,553,568	3,011,895
消 耗 什 器 備 品 費	0	192,500	△ 192,500
消 耗 品 費	1,610,505	2,444,439	△ 833,934
修 繕 費	0	377,850	△ 377,850
広 告 宣 伝 費	360,000	80,000	280,000
印 刷 製 本 費	705,790	1,070,625	△ 364,835
燃 料 費	28,486	30,295	△ 1,809
賃 借 料	1,481,697	1,323,920	157,777
保 險 料	983,510	1,148,100	△ 164,590
諸 謝 金	888,000	1,338,970	△ 450,970
租 税 公 課	1,218,838	1,372,288	△ 153,450
支 払 負 担 金	7,433,490	7,271,600	161,890

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
委 託 費	2,301,499	5,366,406	△ 3,064,907
支 払 利 息	640,250	3,361,567	△ 2,721,317
雑 費	278,625	244,995	33,630
⑤ 寄 附 金	170,000,000	170,000,000	0
福 岡 市 寄 附 金	170,000,000	170,000,000	0
経 常 費 用 計	2,236,148,011	2,236,350,562	△ 202,551
当 期 経 常 増 減 額	286,838,063	183,136,515	103,701,548
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
除 却 損 失	9,522,213	13,223,049	△ 3,700,836
建 物 付 属 設 備 除 却 損	9,522,203	130,816	9,391,387
機 械 及 び 装 置 除 却 損	1	0	1
器 具 及 び 備 品 除 却 損	9	104,155	△ 104,146
ソ フ ト ウ ェ ア 除 却 損	0	10,272,310	△ 10,272,310
リ ー ス 資 産 除 却 損	0	2,715,768	△ 2,715,768
経 常 外 費 用 計	9,522,213	13,223,049	△ 3,700,836
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 9,522,213	△ 13,223,049	3,700,836
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	277,315,850	169,913,466	107,402,384
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	11,200,658,682	11,030,745,216	169,913,466
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	11,477,974,532	11,200,658,682	277,315,850
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	500,000,000	500,000,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	500,000,000	500,000,000	0
III 正味財産期末残高	11,977,974,532	11,700,658,682	277,315,850

## 4 財務諸表に対する注記

### (1) 重要な会計方針

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券については、償却原価法（定額法）を採用している。

#### ② 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

##### イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### ③ 引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

#### ④ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によっている。

### (2) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000
小 計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
運用基金	300,000,000	0	0	300,000,000
退職給付引当資産	95,684,962	10,105,714	560,505	105,230,171
減価償却引当資産	509,866,452	44,425,000	4,742,130	549,549,322
経営調整積立資産	200,000,000	100,000,000	0	300,000,000
修繕等積立資産	4,333,142,222	390,000,000	525,992,071	4,197,150,151
小 計	5,438,693,636	544,530,714	531,294,706	5,451,929,644
合 計	5,638,693,636	544,530,714	531,294,706	5,651,929,644

## (3) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	200,000,000	( 200,000,000)	—	—
小 計	200,000,000	( 200,000,000)	—	—
特定資産				
運用基金	300,000,000	( 300,000,000)	—	—
退職給付引当資産	105,230,171	—	—	( 105,230,171)
減価償却引当資産	549,549,322	—	( 549,549,322)	—
経営調整積立資産	300,000,000	—	( 300,000,000)	—
修繕等積立資産	4,197,150,151	—	( 4,197,150,151)	—
小 計	5,451,929,644	( 300,000,000)	( 5,046,699,473)	( 105,230,171)
合 計	5,651,929,644	( 500,000,000)	( 5,046,699,473)	( 105,230,171)

## (4) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
その他の固定資産			
建 物	9,449,984,232	5,018,550,934	4,431,433,298
建 物 付 属 設 備	5,348,484,563	4,644,256,908	704,227,655
構 築 物	552,905,761	496,965,598	55,940,163
車 両 運 搬 具	7,756,070	7,756,066	4
機 械 及 び 装 置	544,046,814	398,116,319	145,930,495
器 具 及 び 備 品	681,813,808	605,553,126	76,260,682
ソ フ ト ウ ェ ア	47,915,760	12,197,780	35,717,980
リ ー ス 資 産	27,508,800	8,252,640	19,256,160
合 計	16,660,415,808	11,191,649,371	5,468,766,437

(5) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益	参 考			
				額面	利率 (%)	受取利息	期間 (年)
F 304回地方金融機構債 (平成27年10月発行)	200,000,000	201,280,000	1,280,000	200,000,000	0.958	1,916,000	18
合 計	200,000,000	201,280,000	1,280,000	200,000,000		1,916,000	

(6) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補 助 金						
福岡国際センター事業補助金	福 岡 市	0	116,954,950	116,954,950	0	—
合 計		0	116,954,950	116,954,950	0	

## 5 附属明細書

### (1) 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000
	基本財産計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産	運用基金	300,000,000	0	0	300,000,000
	退職給付引当資産	95,684,962	10,105,714	560,505	105,230,171
	減価償却引当資産	509,866,452	44,425,000	4,742,130	549,549,322
	経営調整積立資産	200,000,000	100,000,000	0	300,000,000
	修繕等積立資産	4,333,142,222	390,000,000	525,992,071	4,197,150,151
	特定資産計	5,438,693,636	544,530,714	531,294,706	5,451,929,644

- ・修繕等積立資産及び減価償却引当資産の当期増加額は、次年度以降の修繕等に対応するため積み立てたものであり、当期減少額は、当年度の修繕等の財源として普通預金を取崩したものである。
- ・経営調整積立資産の当期増加額は、次年度以降の社会経済情勢の変化や突発的な事故等に対応するため普通預金に積み立てたものである。

### (2) 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	95,684,962	10,105,714	560,505	—	105,230,171

6 財 産 目 録 (令和6年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額			
<b>(流動資産)</b>							
	小口現金	手元保管	少額支払資金	47,008			
	現金	手元保管	釣銭用資金及び駐車料金等	2,332,800			
	普通預金	福岡銀行本店	福岡銀行博多支店 西日本シティ銀行本店 西日本シティ銀行博多支店 三井住友銀行福岡支店	運転資金として	878,000,126		
		福岡銀行博多支店			124,277,430		
		西日本シティ銀行本店			34,701,431		
		西日本シティ銀行博多支店			6,630,912		
		三井住友銀行福岡支店			69,206,457		
		小計			1,112,816,356		
		未収金			福岡国際会議場、マリンメッセ福岡A館、マリンメッセ福岡B館、福岡国際センター及び法人	施設利用に係る使用料収入等	18,906,195
	前払金	法人	I Cカード (nimoca) 残額	16,765			
前払費用	福岡国際会議場、福岡国際センター及び法人	火災保険料及び施設賠償保険料	4,062,951				
貯蔵品	福岡国際センター	修繕用材料として	968,000				
<b>流動資産合計</b>			<b>1,139,150,075</b>				
<b>(固定資産)</b>							
基本財産	投資有価証券	F 304回地方金融機構債(平成27年10月発行)	財団の基本財産として	200,000,000			
特定資産	運用基金	金銭信託 三井住友信託銀行福岡支店	福岡国際センターの管理運営に係る有形固定資産の取得及び修繕費用に当てるため受け入れた資産	300,000,000			
				退職給付引当資産	普通預金 福岡銀行博多支店 定期預金 三井住友信託銀行福岡支店	退職給付引当金の引当に備え積み立てた資産	45,230,171 60,000,000
	小計			105,230,171			
	減価償却引当資産	普通預金 福岡銀行博多支店 定期預金 三井住友信託銀行福岡支店 金銭信託 三菱UFJ信託銀行福岡支店 金銭信託 三井住友信託銀行福岡支店	器具及び備品、ソフトウェアの更新のために積み立てた資産	139,549,322			
				40,000,000			
				170,000,000			
				200,000,000			
	小計			549,549,322			
	経営調整積立資産	普通預金 福岡銀行博多支店 定期預金 三井住友信託銀行福岡支店	損害賠償金の支払いなど財団運営上必要と認められる費用に充てるため積み立てた資産	150,000,000			
				150,000,000			
小計			300,000,000				
修繕等積立資産	普通預金 福岡銀行博多支店 金銭信託 三菱UFJ信託銀行福岡支店 金銭信託 三井住友信託銀行福岡支店	財団施設の修繕、改良及び更新のために積み立てた資産	2,867,150,151				
			630,000,000				
			700,000,000				
小計			4,197,150,151				

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	建物	博多区築港本町2-2	福岡国際センター	1,086,328,396
		博多区石城町2-1	福岡国際会議場	3,345,104,902
			小計	4,431,433,298
	建物附属設備	福岡国際会議場、マリンメッセ福岡 A館、福岡国際センター及び法人	電気設備、空調設備、給排水 設備、エレベーター設備等	704,227,655
	構築物	福岡国際会議場、マリンメッセ福岡 A館及び福岡国際センター	コンベンションゾーン暫定通 路、外構、緑道等	55,940,163
	車両運搬具	福岡国際会議場及びマリンメッセ 福岡A館	けん引車輛、フォークリフト、 高所作業車等	4
	機械及び装置	福岡国際会議場、マリンメッセ福岡 A館及び福岡国際センター	舞台せり上げ装置、吊物装置 等	145,930,495
	器具及び備品	福岡国際会議場、マリンメッセ福岡 A館、マリンメッセ福岡B館、 福岡国際センター及び法人	大型映像装置、プロジェクター、 同時通訳設備等	76,260,682
	リース資産	法人	パーソナルコンピュータ、公 益法人会計システム	19,256,160
	建設仮勘定	福岡国際会議場	大規模改修工事	468,743,000
ソフトウェア	福岡国際会議場、マリンメッセ福岡 A館、マリンメッセ福岡B館及び 福岡国際センター	施設予約管理システム等	35,717,980	
長期前払費用	福岡国際会議場及び福岡国際 センター	施設火災保険料	1,548,188	
固定資産合計				11,590,987,269
資産合計				12,730,137,344
(流動負債)	未払金	福岡国際会議場、マリンメッセ福岡 A館、マリンメッセ福岡B館、 福岡国際センター及び法人	施設の管理運営に係る令和5年 度分支払等	313,509,499
	前受金	福岡国際会議場、マリンメッセ福岡 A館、マリンメッセ福岡B館及び 福岡国際センター	令和6年度施設使用料収入 (予約金)等	303,514,482
	預り金	ニチベイサービス(株)他 3社	福岡国際会議場 電動ロールスク リーン更新工事他3件契約保証金	9,652,500
流動負債合計				626,676,481
(固定負債)	リース債務	法人	パーソナルコンピュータ、公 益法人会計システム	19,256,160
	退職給付引当金	財団職員に対するもの	財団職員に対する退職金の支 払いに備えたもの	105,230,171
	受入保証金	福岡国際会議場及びマリンメッセ 福岡A館	施設のレストラン運営委託に 係る保証金	1,000,000
固定負債合計				125,486,331
負債合計				752,162,812
正味財産				11,977,974,532

## 7 収支計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当初予算額	最終予算額	決 算 額	差 異
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,916,000	1,916,000	1,916,000	0
② 特定資産運用益	3,818,000	5,918,000	6,023,385	△ 105,385
③ コンベンション事業収益	2,221,658,000	2,070,028,000	2,116,928,832	△ 46,900,832
④ レストラン等事業収益	52,727,000	63,627,000	60,899,766	2,727,234
⑤ 駐車場事業収益	135,603,000	180,423,000	190,942,850	△ 10,519,850
⑥ 受取補助金等	116,956,000	116,956,000	116,954,950	1,050
⑦ 雑 収 益	167,000	25,461,000	29,320,291	△ 3,859,291
経常収益計	2,532,845,000	2,464,329,000	2,522,986,074	△ 58,657,074
(2) 経常費用				
① コンベンション事業費	2,173,448,000	2,030,714,000	1,934,406,869	96,307,131
② レストラン等事業費	8,087,000	5,381,000	3,996,879	1,384,121
③ 駐車場事業費	31,444,000	35,444,000	31,089,857	4,354,143
④ 管 理 費	112,417,000	102,526,000	96,654,406	5,871,594
⑤ 寄 附 金	170,000,000	170,000,000	170,000,000	0
経常費用計	2,495,396,000	2,344,065,000	2,236,148,011	107,916,989
当期経常増減額	37,449,000	120,264,000	286,838,063	△ 166,574,063
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
除却損失	10,907,000	9,807,000	9,522,213	284,787
経常外費用計	10,907,000	9,807,000	9,522,213	284,787
当期経常外増減額	△ 10,907,000	△ 9,807,000	△ 9,522,213	△ 284,787
当期一般正味財産増減額	26,542,000	110,457,000	277,315,850	△ 166,858,850
一般正味財産期首残高	11,034,600,000	11,200,659,000	11,200,658,682	318
一般正味財産期末残高	11,061,142,000	11,311,116,000	11,477,974,532	△ 166,858,532
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
指定正味財産期末残高	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
III 正味財産期末残高	11,561,142,000	11,811,116,000	11,977,974,532	△ 166,858,532

## 8 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約

福岡国際会議場特定天井他改修工事

- (1) 契約の目的 天井高6m以上かつ広さ200㎡以上の部屋・部位の天井落下防止工事
- (2) 契約金額 1,027,983,000円
- (3) 契約の相手方 福岡市博多区博多駅前三丁目12番10号  
鹿島建設株式会社九州支店
- (4) 契約年月日 令和5年6月26日
- (5) 履行期限 令和6年5月20日まで
- (6) 工事地 福岡市博多区石城町2番1号
- (7) 保証期間 受渡完了の日から1年間

## 9 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約

該当なし

## 第3 監事の意見

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 計算関係書類の財務諸表等は、法令及び定款に従い、財産及び収支の状況等を正しく示しているものと認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められない。

#### 第4 役員及び評議員名簿（令和6年7月1日現在）

役職名	氏名	備考
理事長	高島 収	(常勤)
専務理事	野中 耕太	(常勤)
理事	江口 洋之	九州電力株式会社執行役員福岡支店長
理事	富田 雅志	公益財団法人福岡観光コンベンションビューロー専務理事
理事	吉田 宏幸	福岡市経済観光文化局理事
監事	小林 登茂子	福岡市会計管理者
監事	高田 洋	株式会社福岡銀行取締役専務執行役員
評議員	竹 廣 喜一郎	福岡市港湾空港局長
評議員	田 代 雅 彦	九州産業大学地域共創学部観光学科教授
評議員	田 中 徹	一般社団法人九州経済連合会常務理事
評議員	原 田 清 子	公益財団法人福岡市スポーツ協会副会長
評議員	松 本 恭 子	福岡商工会議所専務理事